



## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 和田 孝雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 徳永 順二 TEL 03-3375-2220  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨）

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,327,123	6.8	52,065	21.8	48,926	18.6	31,974	29.0	29,971	31.7	41,303	64.2
2023年3月期	1,242,611	—	42,754	—	41,249	—	24,777	—	22,761	—	25,161	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	13.22	13.14	16.6	9.7	3.9
2023年3月期	9.94	9.89	13.6	8.6	3.4

（参考）持分法による投資損益 2024年3月期 △618百万円 2023年3月期 △505百万円

持分法による投資の減損損失 2024年3月期 △2,142百万円 2023年3月期 ー百万円

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

	EBITDA	調整後EBITDA	調整後当期利益	調整後EPS
	百万円	百万円	百万円	円 銭
2024年3月期	81,700	72,287	38,839	17.03
2023年3月期	73,069	75,277	39,544	17.22

（注）EBITDA：営業利益＋減価償却費

調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃相当額を除く）±未払有給休暇の増減額±株式報酬費用±その他の収益・費用±その他恒常的でない損益

調整後当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益±調整項目（非支配株主帰属分除く）±調整項目の一部に係る税金費用

調整項目：＋（－）未払有給休暇の増額（減額）＋株式報酬費用 －（＋）その他の収益（費用）

－（＋）その他恒常的でない収益（損失）

調整後EPS：調整後当期利益/（期中平均発行済株式数－期中平均自己株式数）

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	518,730	208,317	192,349	37.1	84.15
2023年3月期	488,728	183,529	169,670	34.7	74.57

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	77,753	△19,000	△53,803	108,369
2023年3月期	68,980	△22,787	△41,779	101,233

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	21.00	—	40.00	61.00	14,024	61.6	8.4
2024年3月期	—	43.00	—	4.30	—	19,870	66.3	11.0
2025年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		—	

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2. 2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。  
3. 2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当は、当該株式分割の影響を考慮して、当該株式分割後の株式数を基準としております。  
4. 2024年3月期合計の1株当たり年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純比較ができないため表示しておりませんが、株式分割前基準による1株当たり年間配当金は86円であります。  
5. 本中期経営計画における財務方針の一環として株主還元の指標の一つである配当性向は、当社は調整後EPS(一株利益)に対して約50%を目標に掲げております。2025年3月期の予想配当性向は、業績予想が幅値(レンジ)で開示されており、その調整後EPS(一株利益)に対する予想配当性向は、51.0%から53.6%(のレンジ)となる見込みです。  
調整後EPSベース配当性向 2023年3月期 35.4%  
2024年3月期 50.5%

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	696,000	6.3	24,400	△7.5	24,000	△7.6	16,000	△9.0	15,200	△9.4	円 銭 6.66
通期	1,417,000	6.8	52,000	△0.1	51,200	4.6	34,300	7.3	32,500	8.4	14.24
	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~
	1,429,000	7.7	55,000	5.6	54,200	10.8	36,300	13.5	34,500	15.1	15.12

	EBITDA		調整後EBITDA		調整後当期利益		調整後EPS
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	—	—	35,100	0.2	17,900	△5.7	百万円 7.84
通期	—	—	73,000	1.0	38,300	△1.4	16.79
			~	~	~	~	~
			76,000	5.1	40,300	3.8	17.66

### ※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	2,331,998,610株	2023年3月期	2,367,048,610株
② 期末自己株式数	2024年3月期	46,220,639株	2023年3月期	91,773,090株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,280,947,273株	2023年3月期	2,296,552,614株

- (注) 1. 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2024年3月期24,591,386株、2023年3月期14,203,730株)が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
2. 当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	64,812	91.9	47,278	170.1	47,718	181.5	45,176	573.4
2023年3月期	33,765	8.2	17,504	△5.1	16,953	△6.3	6,709	△62.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	19.81	—
2023年3月期	2.92	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	326,864	126,725	38.8	55.44
2023年3月期	303,667	97,515	32.1	42.86

(参考) 自己資本 2024年3月期 126,725百万円 2023年3月期 97,515百万円

(注) 当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

(IFRS会計基準 (以下「IFRS」という。) の適用)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、P.21「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (初度適用)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結持分変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
(初度適用) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度より、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示しており、前連結会計年度についてIFRSに組み替えた数値との比較・分析を行っております。

詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご参照ください。

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 経営成績に関する分析

創業から今年度で50年を迎えた当社グループは、日本国内では人材派遣及び人材紹介など幅広く人材関連サービスを提供しております。また、アジア・パシフィック(APAC)地域では人材サービス事業及びファシリティマネジメント事業などを展開しております。

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、企業による設備投資の増加や賃金上昇による個人消費の持ち直しが見られ、緩やかに景気が推移しました。一方で、物価高や海外経済減速などの下押し要因もあり、一部には一服感もみられます。世界的な金融引き締めや地政学的リスクの高まり等の影響などもあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

そのような中で、日本国内の有効求人倍率(季節調整値)\*1は2024年3月には1.28倍となり、人材需要は継続して堅調であります。需給については一部業種や企業規模による差も出てきております。APAC地域におきましては、国・地域における濃淡はあるものの、総じて経済は回復基調であり、人材需要も堅調です。

このような事業環境の下、当社グループは当連結会計年度において、当期を初年度とするグループ中期経営計画2026の方針に沿って、利益成長の柱と定めた Career SBU、BPO SBU、Technology SBU(SBU: Strategic Business Unit)を中心に期初から積極的な投資を行いました。企業の堅調な需要に伴い、COVID-19関連業務が当初想定通り剥落したBPO SBUを除いた全てのSBUで増収となり、グループ全体の売上収益は、1,327,123百万円(前年同期比6.8%増)となりました。利益面では、当期から重要な利益指標としております調整後EBITDAにおいて、BPO SBU以外の全てのSBUでは増益となりましたが、BPO SBUにおけるCOVID-19関連業務の剥落により、グループ全体では72,287百万円(同4.0%減)と減益となりました。営業利益はBPO SBUを除く全てのSBUで増益となり、グループ全体では52,065百万円(同21.8%増)と増益で着地しました。また、税引前利益は、48,926百万円(同18.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は、29,971百万円(同31.7%増)となりました。

(為替)

期中平均為替レート：(豪ドル) 23/3期：92.7円、24/3期：95.1円  
(米ドル) 23/3期：135.5円、24/3期：144.6円

#### \*1. 有効求人倍率(季節調整値)：厚生労働省公表値

セグメントの業績(セグメント間内部取引消去前)は次のとおりであります。

##### a. Staffing SBU

本セグメントは、国内で事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣事業に加え、事務職を中心とした人材紹介事業等を展開しております。

当連結会計年度における売上収益は、575,798百万円(前年同期比5.7%増)、調整後EBITDAは、30,632百万円(同14.6%増)、営業利益は、27,187百万円(同22.5%増)となりました。売上収益の増加及び増益は、主に派遣就業者数の増加及び一時間あたり平均請求単価の上昇によるものであります。営業利益に关しましては、売上収益も順調に進捗し、広告宣伝費や外注コストコントロールの効果もあり増益となり、営業利益率は0.6ポイント上がりました。

##### b. BPO SBU

本セグメントは、前期まではStaffing SBUの一部であった受託請負のBPO事業を主とした新設のセグメントであります。当連結会計年度における売上収益は、110,795百万円(前年同期比5.4%減)、調整後EBITDAは、8,907百万円(同50.0%減)、営業利益は、6,896百万円(同54.8%減)となりました。売上収益、調整後EBITDA及び営業利益とも、COVID-19関連対策に係る業務が当初想定通りに落ち着きが見られたことにより、減収、減益となりました(COVID-19関連の減益影響額は約61億円(COVID-19関連事業の売上総利益は、前連結会計年度：約99億円、当連結会計年度：約37億円))。

c. Technology SBU

本セグメントは、前期までのProfessional Outsourcing SBUから名称を変更、一部事業をBPO SBUへ移管し、IT・DXソリューション領域及びエンジニアリング領域への製造・開発受託請負事業や、技術者を専門とした人材派遣事業を展開しております。当連結会計年度における売上収益は、102,380百万円（前年同期比12.5%増）、調整後EBITDAは、6,930百万円（同9.3%増）、営業利益は、5,695百万円（同20.0%増）となりました。売上収益は、エンジニアリング領域において、製造業で開発等の請負事業の需要が伸長し、さらにIT・DXソリューション領域の堅調な成長の結果、増収となりました。調整後EBITDA及び営業利益は、第3四半期までは積極的な採用に伴う非稼働エンジニアの増加により減益でしたが、前期第4四半期に実施した再編後の一時的なブランディング投資を当期行わなかったことや、請求単価の上昇による効果により、通期では増益となりました。

d. Career SBU

本セグメントは、顧客企業の正社員の中途採用活動を支援する人材紹介事業、求人メディア事業等を展開しております。当連結会計年度における売上収益は、128,284百万円（前年同期比22.8%増）、調整後EBITDAは、25,001百万円（同24.1%増）、営業利益は、19,924百万円（同18.3%増）となりました。売上収益は、景況感に若干の不透明感が見られ始めたことに加え、COVID-19収束後の求人の特需にも一服感がある中でも、大幅な増収となりました。調整後EBITDA及び営業利益は、マーケティング投資、採用強化、報酬水準の引き上げなどで販売費及び一般管理費が増加する中でも、増益となりました。

e. Asia Pacific SBU

本セグメントは、アジア地域で人材サービス事業、豪州においては人材サービス事業及びファシリティマネジメント事業等を主に展開しております。（アジア地域では主にPERSOLKELLY、豪州では主にProgrammedのブランドで事業を運営しております。）

当連結会計年度における売上収益は、412,770百万円（前年同期比6.8%増）、調整後EBITDAは、9,832百万円（同28.4%増）、営業利益は、4,841百万円（前年同期は、営業損失4,281百万円）となりました。売上収益は、COVID-19の感染拡大による影響からの回復が進み、特にファシリティマネジメント事業において、売上収益が順調に成長したことにより増収となりました。営業利益は、前連結会計年度において減損損失約89億円を計上しました一方、当連結会計年度は約22億円の減損損失を計上しております。

②今後の見通しについて

(I) 市場環境の変化と全体像

雇用の流動化やはたらき方・はたらく価値観の多様化など、個人のパワーシフトを背景に、個人が自らのキャリアを主体的に描き、仕事だけでなく人生もキャリアの一部と捉えた上で、はたらくことを通じてその人自身が感じる幸せ“はたらくWell-being”を求める時代へと変化しています。また、業務のリモート化、自動化・省人化、データによる分析・最適化などの急速なテクノロジーの進化により、人とテクノロジーの共創による経営進化が求められる時代となっております。

当社は、グループビジョン「はたらいて、笑おう。」を掲げ、多様なはたらき方や学びの機会の提供を通じて、一人ひとりの選択肢を広げ、はたらく自由を広げることで、個人と社会の幸せを広げる「“はたらくWell-being”創造カンパニー」となることを目指します。さらに、これらの社会変化や多様化する個人のニーズに応えるため、当社は「人」による介在価値を重視しつつ、プロダクトとデジタル化で非連続な成長を実現する「テクノロジードリブンの人材サービス企業」へ進化することを、経営の方向性として定めました。

「はたらく」に関するさまざまな事業・サービス、多様な人的資本を強みとし、未来に向けた価値創出に取り組むことで、新たな価値創造ゴール「人の可能性を広げることで、2030年に100万人のより良い“はたらく機会”を創出する」ことを目指してまいります。

(II) 価値創造ゴール

当社は、「人の可能性を広げることで、2030年に100万人のより良い“はたらく機会”を創出する」ことを価値創造ゴールとして設定しています。「多様なはたらき方の提供」や「学びの機会の提供」により、「グループ中期経営計画2026（2024年3月期～2026年3月期）」では50万人以上、2030年には100万人以上のより良い“はたらく機会”の創出を目指します。

(Ⅲ) マテリアリティの取り組み

当社は、2030年に向けた「グループ中期経営計画2026」で、「事業を通じた社会課題の解決」「持続的成長を実現するための基盤」に区分し、以下8つのマテリアリティを特定し、それぞれ取り組みを進めます。

<事業を通じた社会課題の解決>

- i はたらく機会の創出：「人と組織を結ぶチカラ」「人を集めるチカラ」「業務をデザインするチカラ」を通じて、2030年に100万人のはたらく人の可能性を広げ、より良い“はたらく機会”を創出する
- ii 多様なはたらき方の提供：フレキシブルなはたらき方や雇用のあり方を提案・提供することで、個人のニーズに見合うはたらき方の実現に貢献する
- iii 学びの機会の提供：就業、リスキリングやアップスキリングにつながる学びの機会を提供することで、はたらく人の選択肢を広げ、個人のキャリアの可能性を最大化する
- iv 企業の生産性向上：生産性向上に資するサービスを提供することで、企業活動の効率化、労働力不足の解消に貢献する

<持続的成長を実現するための基盤>

- v 多様な人材の活躍：多様性を活かす企業文化の醸成、環境の整備を通じて、グループビジョンを実現する
- vi データガバナンスの強化：パーソナルデータの活用における当社共通の考え方や管理・保護体制を明示し、さらなる強化を図っていくことで、ユーザーの利用環境を整えると共に信頼を確保する
- vii 人権の尊重：責任ある企業として国際規範に沿った取り組みを推進することで、人権リスクを低減するとともに、社員を含むすべてのステークホルダーの信頼を獲得する
- viii 気候変動への対応：カーボンニュートラルに取り組むとともに、環境関連（GX: Green Transformation）人材サービス等を通じて脱炭素社会の実現に貢献する

(Ⅳ) 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社は、「パーソルグループ中期経営計画2026」において、企業価値の向上を図るため、財務戦略を「主要な財務戦略指標」「キャッシュアロケーション」「株主還元」の3つに分け、それぞれ達成すべき目標を明確にしております。

<主要な財務戦略指標>

成長性	調整後EBITDA	年平均成長率は10%超
効率性	ROIC	15%以上
	ROE	20%以上
健全性	Net Debt/Equity	1倍以内
	Net Debt/EBITDA	2倍以内

これまでも当社の取締役会において資本コスト及び資本効率性のモニタリング等を行ってまいりました。現在の資本コストを約8%と認識し、また、PBR（株価純資産倍率）は恒常的に1倍を超過しております。なお、当連結会計年度では、資本コスト約8%に対してROIC実績はそれを大きく上回る15.1%でした。中長期的に「ROIC—資本コスト」（ROICスプレッド）を拡大することに努め、また、資本コストの低減にむけた取組みを行ってまいります。なお、すでに当社では、役員報酬制度に資本効率性の向上を一つの指標として導入しております。

<キャッシュアロケーション>

キャッシュアロケーションは、2026年3月期までの本中期経営計画における税引き後の調整後EBITDAを2,000億円としておりましたが、昨今の事業環境の急速な変化による2024年2月公表の業績見通しの下方修正に伴い、下方に見直される見込みです。

<株主還元>

当社は、株主還元を重視しております。そのため、本中期経営計画においては、調整後EPSに対して配当性向を約50%にすることを定めております。

③2025年3月期業績予想について

海外での地政学リスクに起因する不安定な国際情勢や足元の物価上昇など注視が必要な状況です。一方で、企業の人手不足による人材需要から人材紹介市場は継続して成長しているものの、求職者側の賃上げによる様子見や求人側による一部厳選採用等もあり、不透明感が出てきております。

このような環境を背景に、2025年3月期業績見通しは、以下のとおりです。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	696,000	6.3	24,400	△7.5	24,000	△7.6	16,000	△9.0	15,200	△9.4	円 銭 6.66
通期	1,417,000	6.8	52,000	△0.1	51,200	4.6	34,300	7.3	32,500	8.4	14.24
	~ 1,429,000	~ 7.7	~ 55,000	~ 5.6	~ 54,200	~ 10.8	~ 36,300	~ 13.5	~ 34,500	~ 15.1	~ 15.12

	EBITDA		調整後EBITDA		調整後当期利益		調整後EPS
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	—	—	35,100	0.2	17,900	△5.7	百万円 7.84
通期	—	—	73,000	1.0	38,300	△1.4	16.79
			~ 76,000	~ 5.1	~ 40,300	~ 3.8	~ 17.66

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ30,001百万円増加し、518,730百万円となりました。流動資産は11,244百万円増加し、312,690百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が7,136百万円、営業債権及びその他の債権が6,155百万円増加したことによるものであります。非流動資産は18,757百万円増加し、206,040百万円となりました。これは主に、使用権資産が7,804百万円、その他の金融資産が5,729百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,213百万円増加し、310,412百万円となりました。流動負債は7,863百万円増加し、257,416百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が7,030百万円、未払法人所得税が1,701百万円減少した一方、その他の流動負債が14,091百万円、営業債務及びその他の債務が1,582百万円、リース負債が1,004百万円増加したことによるものであります。非流動負債は2,650百万円減少し、52,996百万円となりました。これは主にリース負債が7,021百万円増加した一方、社債及び借入金が10,117百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ24,788百万円増加し、208,317百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益29,971百万円の計上、剰余金の配当18,927百万円の支払等により利益剰余金が11,053百万円増加、自己株式の消却及び処分により自己株式が9,874百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が前連結会計年度末の120.8%から121.5%に上昇し、親会社所有者帰属持分比率が前連結会計年度末の34.7%から37.1%に上昇いたしました。

	2023年3月期	2024年3月期
総資産利益率(ROA)※	4.8%	5.9%
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	13.6%	16.6%
売上収益営業利益率	3.4%	3.9%
売上収益調整後EBITDA比率	6.1%	5.4%
流動比率	120.8%	121.5%
固定比率	110.4%	107.1%
固定長期適合率	83.1%	84.0%
親会社所有者帰属持分比率	34.7%	37.1%
ROIC	12.7%	15.1%
D/Eレシオ(有利子負債(リース負債除く)/親会社の所有者に帰属する持分)	0.30	0.18
Net cash/EBITDA倍率	0.68	0.91
総資産	488,728百万円	518,730百万円
親会社の所有者に帰属する持分	169,670百万円	192,349百万円
現金及び現金同等物の期末残高	101,233百万円	108,369百万円
投下資本	233,632百万円	238,642百万円
EBITDA	73,069百万円	81,700百万円
調整後EBITDA	75,277百万円	72,287百万円

※総資産利益率(ROA)は下記の計算式で算出しております。

$$\frac{\text{親会社の所有者に帰属する当期利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$$

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ7,136百万円増加し、108,369百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より8,773百万円増加し、77,753百万円となりました。これは主に、法人所得税の支払額が21,523百万円となった一方、税引前利益が48,926百万円、減価償却費及び償却費が29,634百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より3,787百万円減少し、19,000百万円となりました。これは主に、無形資産の取得による支出が12,207百万円、有形固定資産の取得による支出が3,279百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より12,023百万円増加し、53,803百万円となりました。これは主に、短期借入による収入が166,839百万円となった一方、短期借入金の返済による支出が174,713百万円、配当金の支払額が18,921百万円、リース負債の返済による支出が16,876百万円となったことによるものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2024年3月期よりIFRS会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	95,933	101,233	108,369
営業債権及びその他の債権	158,857	162,853	169,008
契約資産	19,077	23,533	24,426
その他の金融資産	94	78	113
その他の流動資産	8,032	13,748	10,771
流動資産合計	281,995	301,445	312,690
非流動資産			
営業債権及びその他の債権	320	309	320
契約資産	4,230	3,937	5,020
有形固定資産	9,989	9,229	9,575
使用権資産	28,399	28,168	35,973
のれん	63,941	58,465	59,019
無形資産	35,762	35,250	39,655
持分法で会計処理されている投資	2,771	4,729	2,287
その他の金融資産	22,175	23,464	29,193
繰延税金資産	18,460	23,410	24,561
その他の非流動資産	204	317	433
非流動資産合計	186,255	187,283	206,040
資産合計	468,251	488,728	518,730

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	87,103	93,688	95,270
社債及び借入金	14,968	21,174	14,144
リース負債	13,630	14,005	15,010
その他の金融負債	836	989	1,141
未払法人所得税	10,745	10,535	8,834
引当金	787	1,588	1,019
契約負債	4,951	6,596	6,931
その他の流動負債	92,854	100,972	115,063
流動負債合計	225,877	249,552	257,416
非流動負債			
社債及び借入金	40,000	30,117	20,000
リース負債	12,622	12,813	19,835
その他の金融負債	737	809	976
引当金	4,492	4,660	5,084
繰延税金負債	3,919	4,394	4,343
その他の非流動負債	3,126	2,850	2,756
非流動負債合計	64,899	55,647	52,996
負債合計	290,777	305,199	310,412
資本			
資本金	17,479	17,479	17,479
資本剰余金	12,110	12,272	4,751
利益剰余金	141,880	154,926	165,979
自己株式	△10,351	△19,459	△9,584
その他の資本の構成要素	4,290	4,452	13,724
親会社の所有者に帰属する持分合計	165,409	169,670	192,349
非支配持分	12,064	13,859	15,968
資本合計	177,474	183,529	208,317
負債及び資本合計	468,251	488,728	518,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	1,242,611	1,327,123
売上原価	△960,751	△1,025,962
売上総利益	281,859	301,161
販売費及び一般管理費	△225,479	△247,395
その他の収益	262	1,578
その他の費用	△13,888	△3,278
営業利益	42,754	52,065
金融収益	570	918
金融費用	△1,569	△1,296
持分法による投資損益	△505	△618
持分法による投資の減損損失	—	△2,142
税引前利益	41,249	48,926
法人所得税費用	△16,471	△16,952
当期利益	24,777	31,974
当期利益の帰属		
親会社の所有者	22,761	29,971
非支配持分	2,015	2,002
当期利益	24,777	31,974
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	9.94	13.22
希薄化後1株当たり当期利益(円)	9.89	13.14

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	24,777	31,974
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	174	1,725
確定給付制度の再測定	31	△115
純損益に振り替えられることのない項目合計	205	1,609
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	—
在外営業活動体の換算差額	△26	7,401
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	201	318
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	179	7,719
税引後その他の包括利益	384	9,328
当期包括利益	25,161	41,303
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,116	39,252
非支配持分	2,044	2,050
当期包括利益	25,161	41,303

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	17,479	12,110	141,880	△10,351	—	△3
当期利益	—	—	22,761	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	150	3
当期包括利益合計	—	—	22,761	—	150	3
自己株式の取得	—	—	—	△9,999	—	—
自己株式の処分	—	△828	—	891	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△9,909	—	—	—
株式報酬取引	—	1,081	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△91	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	193	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	161	△9,715	△9,108	—	—
2023年3月31日残高	17,479	12,272	154,926	△19,459	150	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計				
2022年4月1日残高	4,309	△16	4,290	165,409	12,064	177,474
当期利益	—	—	—	22,761	2,015	24,777
その他の包括利益	170	31	355	355	29	384
当期包括利益合計	170	31	355	23,116	2,044	25,161
自己株式の取得	—	—	—	△9,999	—	△9,999
自己株式の処分	—	—	—	63	—	63
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△9,909	△248	△10,158
株式報酬取引	—	—	—	1,081	—	1,081
企業結合による変動	—	—	—	—	△10	△10
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△91	0	△90
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	8	8
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△193	—	△193	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△193	—	△193	△18,855	△250	△19,106
2023年3月31日残高	4,287	14	4,452	169,670	13,859	183,529

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ
2023年4月1日残高	17,479	12,272	154,926	△19,459	150	—
当期利益	—	—	29,971	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7,671	—
当期包括利益合計	—	—	29,971	—	7,671	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△1,915	—	2,346	—	—
自己株式の消却	—	△7,528	—	7,528	—	—
配当金	—	—	△18,927	—	—	—
株式報酬取引	—	2,031	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△107	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	9	—	—	—
その他	—	△0	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△7,520	△18,918	9,874	—	—
2024年3月31日残高	17,479	4,751	165,979	△9,584	7,821	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	合計			
2023年4月1日残高	4,287	14	4,452	169,670	13,859	183,529
当期利益	—	—	—	29,971	2,002	31,974
その他の包括利益	1,724	△115	9,280	9,280	47	9,328
当期包括利益合計	1,724	△115	9,280	39,252	2,050	41,303
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	430	—	430
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△18,927	△242	△19,169
株式報酬取引	—	—	—	2,031	—	2,031
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△107	311	204
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△10	△10
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△9	—	△9	—	—	—
その他	—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額合計	△9	—	△9	△16,573	58	△16,514
2024年3月31日残高	6,002	△100	13,724	192,349	15,968	208,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	41,249	48,926
減価償却費及び償却費	30,315	29,634
減損損失(又は戻入れ)	12,975	2,501
持分法による投資の減損損失	—	2,142
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,164	322
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	6,251	△2,058
契約資産の増減額(△は増加)	△4,584	218
前払費用の増減額(△は増加)	100	△101
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,397	5,847
未払賞与の増減額(△は減少)	1,799	328
未払有給休暇の増減額(△は減少)	4,311	3,457
その他	3,954	8,375
小計	94,606	99,594
利息及び配当金の受取額	353	594
利息の支払額	△716	△911
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△25,262	△21,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,980	77,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,257	△3,279
無形資産の取得による支出	△9,440	△12,207
関係会社株式の取得による支出	△1,301	—
投資の取得による支出	△2,867	△792
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,321	△646
事業譲受による支出	△2,486	—
その他	△113	△2,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,787	△19,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	104,269	166,839
短期借入金の返済による支出	△94,173	△174,713
長期借入金の返済による支出	△15,515	△190
リース負債の返済による支出	△16,124	△16,876
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△10,000	△0
配当金の支払額	△9,907	△18,921
その他	△328	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,779	△53,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	886	2,186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,299	7,136
現金及び現金同等物の期首残高	95,933	101,233
現金及び現金同等物の期末残高	101,233	108,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、戦略立案機能及び推進力の強化や責任の明確化を図り、変化の速い事業環境に対する機動的な経営判断を実現する、さらなる成長を目的とした経営体制の変更に伴い、報告セグメントを従来の

「Staffing」「Career」「Professional Outsourcing」「Solution」「Asia Pacific」の5区分から、

「Staffing」「BPO」「Technology」「Career」「Asia Pacific」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は調整後EBITDA（営業利益＋減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）±未払有給休暇の増減額＋株式報酬費用±その他の収益（費用）±その他恒常的でない収益（損失））であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	538,525	109,754	84,083	102,210	386,408	1,220,982	21,622	1,242,604	6	1,242,611
セグメント間収益	6,214	7,331	6,904	2,256	2	22,709	10,591	33,301	△33,301	—
合計	544,740	117,085	90,987	104,467	386,410	1,243,692	32,213	1,275,906	△33,295	1,242,611
セグメント利益又は 損失 (△)	26,727	17,827	6,343	20,142	7,659	78,700	△1,460	77,239	△1,962	75,277
減価償却費 (使用 権資産の減価償却 費のうち家賃等相 当額を除く)										14,056
未払有給休暇の増 減額										4,452
株式報酬費用										1,080
その他の収益										262
その他の費用										13,888
その他経常的でな い項目										692
営業利益										42,754
持分法による投資 損益										△505
持分法による投資 の減損損失										—
金融収益										570
金融費用										1,569
税引前利益										41,249
セグメント資産	165,792	55,515	53,889	63,395	143,555	482,146	22,243	504,390	△15,661	488,728
その他の項目										
減価償却費及び償 却費	4,188	2,539	1,538	2,925	5,988	17,179	2,554	19,734	10,581	30,315
減損損失	—	243	—	131	8,929	9,304	3,768	13,072	△96	12,975
持分法で会計処理 されている投資	456	—	—	255	684	1,396	65	1,462	3,267	4,729
資本的支出 (注) 2	2,039	1,346	380	4,742	1,023	9,531	3,408	12,940	364	13,304

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	570,221	103,959	92,014	126,148	412,770	1,305,114	22,002	1,327,116	6	1,327,123
セグメント間収益	5,577	6,836	10,365	2,136	—	24,915	12,649	37,565	△37,565	—
合計	575,798	110,795	102,380	128,284	412,770	1,330,029	34,651	1,364,681	△37,558	1,327,123
セグメント利益又は損失 (△)	30,632	8,907	6,930	25,001	9,832	81,304	△1,666	79,638	△7,350	72,287
減価償却費 (使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く)										12,554
未払有給休暇の増減額										3,758
株式報酬費用										2,209
その他の収益										1,578
その他の費用										3,278
営業利益										52,065
持分法による投資損益										△618
持分法による投資の減損損失										△2,142
金融収益										918
金融費用										1,296
税引前利益										48,926
セグメント資産	190,098	61,530	65,567	74,164	151,995	543,356	23,313	566,669	△47,939	518,730
その他の項目										
減価償却費及び償却費	3,873	2,238	1,517	3,412	6,113	17,155	2,223	19,378	10,255	29,634
減損損失	—	—	—	279	2,279	2,559	—	2,559	△58	2,501
持分法で会計処理されている投資	537	—	—	353	488	1,379	58	1,437	849	2,287
資本的支出 (注) 2	3,108	1,113	330	5,839	1,532	11,924	3,328	15,252	986	16,239

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関する事業、人材採用・人材管理等のデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出に関する事業を行っております。

2. 資本的支出には、使用権資産は含まれておりません。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(セグメント利益又は損失)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△22,379	△56,933
全社収益※1	33,763	64,813
全社費用※2	△13,346	△15,231
合計	△1,962	△7,350

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(セグメント資産)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	△143,352	△201,142
全社資産※3	127,691	153,203
合計	△15,661	△47,939

※3. 全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、貸付金並びに管理部門に係る資産であります。

(連結損益計算書関係)

(1) その他費用

その他の費用のうち、主なものは、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(減損損失)

当社グループは、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失の資産種類別の内訳は以下のとおりであります。

資産の種類	減損損失 (百万円)
有形固定資産	75
使用権資産	40
のれん	9,665
無形資産	
ソフトウェア	3,012
その他	181
その他の非流動資産	—
合計	12,975

のれんに係る減損損失は、主に当社の豪州連結子会社であるProgrammed Maintenance Services Limited社のProperty Services事業において想定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、8,929百万円の減損損失を計上しました。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コスト14.31%により現在価値に割引いて算定しております。

無形資産に係る減損損失は、主に当社の連結子会社であるミイダス株式会社の固定資産について、想定していた収益が見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであ

り、2,156百万円の減損損失を計上しました。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、ソフトウェアの残存耐用年数内において、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額をゼロとみなしております。

(臨時損失)

当社の連結子会社における新勤務時間管理方法への変更に伴う臨時損失649百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(減損損失)

当社グループは、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失の資産種類別の内訳は以下のとおりであります。

資産の種類	減損損失 (百万円)
のれん	2,279
無形資産	
ソフトウェア	221
合計	2,501

のれんに係る減損損失は、主にHelpster Pte. Ltd. 及びその子会社において想定していた収益が見込めなくなったことにより全額を対象として2,025百万円の減損損失を計上しました。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コスト14.80%により現在価値に割引いて算定しております。

(2) 持分法による投資の減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

GLINTS PTE. LTD. への投資について減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、2,142百万円の減損損失を計上いたしました。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	22,761	29,971
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	22,761	29,971
加重平均普通株式数 (千株)	2,289,514	2,267,568
普通株式増加数		
株式報酬 (千株)	11,407	13,898
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	2,300,921	2,281,466
基本的1株当たり当期利益 (円)	9.94	13.22
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	9.89	13.14

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2023年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2022年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・株式に基づく報酬

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、又は移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められております。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「決算期変更の影響」には当社と決算日が異なっていた子会社・関連会社について報告期間を統一したことによる影響を表示しております。それ以外の調整のうち、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を「表示組替」に、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を「認識及び測定の差異」に表示しております。

2022年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	107,545	△11,524	△88	—	95,933	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	150,173	7,390	1,294	—	158,857	(3)(4)	営業債権及びその他の債権
契約資産	18,658	4,649	△4,230	—	19,077		契約資産
仕掛品	333	—	△333	—	—	(2)	
	—	—	94	—	94	(1)(3)	その他の金融資産
その他	10,740	20	△1,519	△1,208	8,032	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△554	1	552	—	—	(4)	
流動資産合計	286,897	537	△4,230	△1,208	281,995		流動資産合計
固定資産							非流動資産
	—	—	308	12	320	(4)(6)	営業債権及びその他の債権
	—	—	4,230	—	4,230		契約資産
有形固定資産	13,414	254	△4,820	1,140	9,989		有形固定資産
	—	—	4,820	23,579	28,399	(17)	使用権資産
無形固定資産	95,129	3,112	△34,300	—	63,941	(15)	のれん
	—	—	34,300	1,462	35,762	(14)	無形資産
	—	—	2,771	—	2,771	(5)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	8,664	126	7,432	5,951	22,175	(5)(6)(16)	その他の金融資産
繰延税金資産	10,324	10	—	8,125	18,460	(12)	繰延税金資産
その他	12,208	199	△12,193	△9	204	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,527	△153	1,681	—	—	(4)	
固定資産合計	138,213	3,549	4,230	40,261	186,255		非流動資産合計
資産合計	425,110	4,087	—	39,052	468,251		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
短期借入金	162	824	13,998	△16	14,968	(7)	流動負債
1年内返済予定の長期借入金	11,304	2,694	△13,998	—	—	(7)	社債及び借入金
買掛金	630	△45	86,587	△68	87,103	(8)(9)	リース負債
未払金	81,813	6,649	△88,462	—	—	(8)	営業債務及びその他の債務
未払法人税等	11,211	△465	—	21	836	(8)	その他の金融負債
その他の引当金	714	73	—	—	10,745		未払法人所得税
未払消費税等	17,432	△0	△17,431	—	—	(9)	引当金
賞与引当金	17,847	△497	△17,350	—	—	(9)	契約負債
役員賞与引当金	71	△45	△25	—	—	(9)	
その他	26,706	928	29,307	35,911	92,854	(8)(9)	その他の流動負債
流動負債合計	167,893	10,115	—	47,868	225,877	(18)	流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	10,000	—	30,000	—	40,000		社債及び借入金
長期借入金	30,000	—	△30,000	—	—		
リース債務	1,997	△16	—	10,642	12,622	(17)	リース負債
資産除去債務	4,430	60	1	—	4,492	(10)	その他の金融負債
繰延税金負債	3,039	1,111	—	△231	3,919	(12)	引当金
退職給付に係る負債	414	24	△439	—	—	(11)	繰延税金負債
株式給付引当金	810	1	△811	—	—	(11)	
役員株式給付引当金	835	0	△836	—	—	(11)	
その他の引当金	81	0	△81	—	—	(11)	
その他	1,239	43	2,157	△313	3,126	(11)(18)	その他の非流動負債
固定負債合計	52,850	1,225	—	10,824	64,899		非流動負債合計
負債合計	220,743	11,340	—	58,693	290,777		負債合計
純資産の部							資本
資本金	17,479	—	—	—	17,479		資本金
資本剰余金	19,168	△5,974	0	△1,083	12,110		資本剰余金
利益剰余金	158,282	△918	—	△15,483	141,880	(16)(19)	利益剰余金
自己株式	△10,351	—	—	—	△10,351		自己株式
その他の包括利益累計額	△1,530	7,609	—	△1,788	4,290	(13)(16)	その他の資本の構成要素
合計	183,048	716	0	△18,356	165,409		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	0	—	△0	—	—		
非支配株主持分	21,317	△7,969	—	△1,283	12,064		非支配持分
純資産合計	204,367	△7,252	—	△19,640	177,474		資本合計
負債純資産合計	425,110	4,087	—	39,052	468,251		負債及び資本合計

2023年3月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	99,757	1,553	△77	—	101,233	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	160,980	△9	1,881	—	162,853	(3)(4)	営業債権及びその他の債権
契約資産	25,951	1,519	△3,937	—	23,533		契約資産
仕掛品	384	—	△384	—	—	(2)	
	—	—	78	—	78	(1)(3)	その他の金融資産
その他	17,780	△351	△2,124	△1,556	13,748	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△572	△53	626	—	—	(4)	
流動資産合計	304,281	2,658	△3,937	△1,556	301,445		流動資産合計
固定資産							非流動資産
	—	—	309	—	309	(4)(6)	営業債権及びその他の債権
	—	—	3,937	—	3,937		契約資産
有形固定資産	14,849	△319	△5,803	503	9,229		有形固定資産
	—	—	5,803	22,364	28,168	(17)	使用権資産
無形固定資産	86,320	△845	△33,632	6,623	58,465	(15)	のれん
	—	—	33,632	1,617	35,250	(14)	無形資産
	—	—	4,542	187	4,729	(5)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	12,058	△121	5,681	5,846	23,464	(5)(6)	その他の金融資産
						(16)	
繰延税金資産	13,741	33	—	9,634	23,410	(12)	繰延税金資産
その他	12,535	△10	△12,162	△44	317	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,627	△2	1,629	—	—	(4)	
固定資産合計	137,877	△1,266	3,937	46,734	187,283		非流動資産合計
資産合計	442,159	1,392	—	45,177	488,728		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
短期借入金	11,361	△247	10,060	—	21,174	(7)	流動負債
1年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000	—	—	(7)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	60	0	△60	—	—	(7)	
	—	—	1,937	12,068	14,005	(9)(17)	リース負債
買掛金	602	△15	93,101	0	93,688	(8)(9)	営業債務及びその他の債務
未払金	91,934	3,233	△95,167	—	—	(8)	
	—	—	989	—	989	(8)	その他の金融負債
未払法人税等	11,418	△883	—	—	10,535		未払法人所得税
その他の引当金	1,535	52	—	—	1,588		引当金
	—	—	6,596	—	6,596		契約負債
未払消費税等	18,967	△40	△18,927	—	—	(9)	
賞与引当金	19,868	△866	△19,001	—	—	(9)	
役員賞与引当金	129	91	△221	—	—	(9)	
その他	29,541	1,123	30,693	39,614	100,972	(8)(9)(18)	その他の流動負債
流動負債合計	195,421	2,448	—	51,682	249,552		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	—	—	30,117	—	30,117		社債及び借入金
長期借入金	30,116	0	△30,117	—	—		
リース債務	3,421	△175	—	9,567	12,813	(17)	リース負債
	—	—	15	793	809	(8)(11)	その他の金融負債
資産除去債務	4,659	1	—	—	4,660	(10)	引当金
繰延税金負債	4,018	348	—	27	4,394	(12)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	311	22	△333	—	—	(11)	
株式給付引当金	1,085	0	△1,086	—	—	(11)	
役員株式給付引当金	1,104	0	△1,104	—	—	(11)	
その他の引当金	45	—	△45	—	—	(11)	
その他	1,242	24	2,553	△969	2,850	(11)(18)	その他の非流動負債
固定負債合計	46,005	223	—	9,418	55,647		非流動負債合計
負債合計	241,426	2,671	—	61,100	305,199		負債合計
純資産の部							資本
資本金	17,479	—	—	—	17,479		資本金
資本剰余金	13,455	△17	0	△1,167	12,272		資本剰余金
利益剰余金	168,890	△2,481	—	△11,481	154,926	(16)(19)	利益剰余金
自己株式	△19,459	—	—	0	△19,459		自己株式
その他の包括利益累計額	5,150	1,141	—	△1,840	4,452	(13)(16)	その他の資本の構成要素
合計	185,517	△1,357	0	△14,489	169,670		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	0	—	△0	—	—		
非支配株主持分	15,214	77	—	△1,433	13,859		非支配持分
純資産合計	200,732	△1,279	—	△15,923	183,529		資本合計
負債純資産合計	442,159	1,392	—	45,177	488,728		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(表示組替)

(1) 現金及び預金

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金は、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

(2) 仕掛品

日本基準では区分掲記していた「仕掛品」は、IFRSでは「その他の流動資産」に含めて表示しております。

(3) 流動資産（その他）

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金及び立替金は、IFRSでは流動資産の「営業債権及びその他の債権」に含めて表示し、預け金及び短期貸付金は、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に、前渡金は「その他の流動資産」に含めて表示しております。

(4) 貸倒引当金

日本基準では区分掲記していた流動資産の「貸倒引当金」は、IFRSでは流動資産の「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替えております。投資その他の資産の「貸倒引当金」についても同様に、非流動資産の「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

(5) 投資有価証券

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記し、その他有価証券は非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

(6) 投資その他の資産（その他）

日本基準では投資その他の資産の「その他」に含めていた長期未収入金はIFRSでは非流動資産の「営業債権及びその他の債権」に、差入保証金等は非流動資産の「その他の金融資産」に、長期前払費用等は「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

(7) 社債及び借入金

日本基準では区分掲記していた「1年内償還予定の社債」及び「1年内返済予定の長期借入金」は、IFRSでは流動負債の「社債及び借入金」に組替えて表示しております。

(8) 未払金

日本基準では「未払金」に含めていた未払給与等は、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示し、設備未払金は流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しております。

(9) 流動負債（その他）

日本基準では流動負債の「その他」に含めていたリース負債及び契約負債は、IFRSでは流動負債として区分掲記しております。また、預り保証金は流動負債の「営業債務及びその他の債務」に、返金負債及び預り金は「その他の流動負債」に含めて表示しております。

また、日本基準では区分掲記していた「未払消費税等」「賞与引当金」「役員賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(10) 資産除去債務

日本基準では固定負債として区分掲記していた「資産除去債務」は、IFRSでは非流動負債の「引当金」に含めて表示しております。

(11) 固定負債（その他）

日本基準では固定負債の「その他」に含めていた預り保証金は、IFRSでは非流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しております。

また、日本基準では固定負債の「その他の引当金」に含めていた役員退職慰労引当金、及び区分掲記していた「退職給付に係る負債」「株式給付引当金」「役員株式給付引当金」は、IFRSでは「その他の非流動負債」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

(12) 繰延税金資産及び繰延税金負債

IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。

(13) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

(14) 耐用年数を確定できない無形資産

日本基準では償却していた無形資産のうち、IFRSでは耐用年数を確定できない無形資産に分類されたものについて取得時に遡及して償却を取り消しております。

(15) のれん

日本基準では、のれんはその効果が発現する期間にわたって均等償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降は非償却としております。

(16) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関して過年度に認識した減損損失を利益剰余金からその他の資本の構成要素に振り替えております。また、日本基準では市場価格のない非上場株式を原価法で評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定しております。

(17) リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリース取引について、「使用权資産」及び「リース負債」を計上しております。

(18) 未払有給休暇

日本基準では計上していなかった未払有給休暇を計上し、「その他の流動負債」「その他の非流動負債」に含めて表示しております。

(19) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債	9,828	11,133
在外子会社に係る累積換算差額の振替	5,090	5,090
耐用年数を確定できない無形資産	2,354	2,536
のれん	—	6,675
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,402	1,465
リース	47	△206
未払有給休暇	△35,894	△39,614
その他	1,686	1,435
合計	△15,483	△11,481

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,223,967	18,643	—	—	1,242,611		売上収益
売上原価	941,323	17,371	△897	2,953	960,751	(4)	売上原価
売上総利益	282,643	1,272	897	△2,953	281,859		売上総利益
販売費及び一般管理費	229,581	—	△655	△6,115	225,479	(2) (3) (4) (6)	販売費及び一般管理費
	—	—	262	—	262	(1)	その他の収益
	—	—	13,388	499	13,888	(1)	その他の費用
営業利益	53,061	△1,396	△11,573	2,661	42,754		営業利益
営業外収益	2,261	△108	△2,152	—	—	(1)	
営業外費用	1,630	205	△1,835	—	—	(1)	
経常利益	53,693	△1,710	△51,982	—	—		
特別利益	290	△26	△263	—	—	(1)	
特別損失	13,267	212	△13,479	—	—	(1)	
	—	—	598	△28	570	(1)	金融収益
	—	—	1,235	334	1,569	(1) (4)	金融費用
	—	—	△689	183	△505	(1)	持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	40,716	△1,950	—	2,482	41,249		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	20,121	278	△2,719	△1,208	16,471	(5)	法人所得税費用
法人税等調整額	△2,241	△478	2,719	—	—	(5)	
当期純利益	22,835	△1,750	—	3,691	24,777		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	12	—	—	162	174	(4)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	—	—	—	31	31	(6)	確定給付制度の再測定
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	—	—	—	3	3		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	6,857	△6,950	—	67	△26	(7)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	281	△80	—	—	201		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	7,151	△7,030	—	263	384		税引後その他の包括利益
包括利益	29,987	△8,780	—	3,954	25,161		包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。

(2) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降償却を中止しております。

(3) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

(4) 金融収益及び金融費用に係る調整

日本基準では投資有価証券の売却損益又は減損損失を純損益としておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定することに指定した資本性金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合には利益剰余金に振替えております。また、日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、IFRSでは原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、金利費用は「金融費用」に計上しております。

(5) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(6) 確定給付制度の再測定

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益として認識し、発生年度に一括費用処理しておりましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しております。

(7) 在外営業活動体の換算差額

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オペレーティング・リースによるリース料の支払は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。